

第129回九州の経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点
7. 経営に関する調査結果

(参考資料1)：九州の主要経済指標(消費関係)

(参考資料2)：当行調査と他機関との比較推移表

※ 当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・確実性を保証するものではありません。

2024年1月19日

西日本シティ銀行

NCBリサーチ&コンサルティング

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 543 社（今回の回答社数 284 社 回答率 52.3%）

① 地域別回答企業（単位：社）

福岡県	241	84.9%
福岡市及び近郊	128	45.1%
北九州市及び近郊	76	26.8%
筑後地区	27	9.5%
筑豊地区	10	3.5%
福岡県外九州各県	43	15.1%
熊本県	3	1.0%
大分県	11	3.9%
宮崎県	11	3.9%
佐賀県	10	3.5%
長崎県	6	2.1%
鹿児島県	2	0.7%
合計	284	100.0%

② 業種別回答企業（単位：社）

製造業	74	26.0%
食料品	20	7.0%
家具	3	1.1%
窯業・土石	4	1.4%
金属・機械器具	35	12.3%
その他製造	12	4.2%
非製造業	210	74.0%
建設	49	17.3%
卸小売	81	28.5%
食料飲料	17	6.0%
機械器具	9	3.2%
建材	14	4.9%
総合スーパー	3	1.0%
その他	38	13.4%
不動産	13	4.6%
運輸通信	21	7.4%
サービス	46	16.2%
全産業	284	100.0%

③ 規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	23	8.1%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	40	14.1%
中小企業（1億円未満）	221	77.8%
合計	284	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 2023年12月1日

(4) 調査事項 ① 景況動向

I 企業の景況感（業績総合判断） II 売上高 III 収益（経常利益ベース）
IV 資金繰り V 商品在庫

② 設備投資動向 ③ 雇用動向（採用状況） ④ 経営上の問題点

⑤ 経営に関する調査

I 個人消費について

II コロナ禍からの回復状況について

※景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・不足」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・過大」の企業割合を差し引いた指標。

2. 要約

(1) 景況動向

- ① 景況感の23年10～12月期実績は、全産業で5.6と、前回調査に比べ4.3ポイント改善している。製造業では12.2と、前回調査に比べ10.9ポイント改善し、非製造業では3.3と、前回調査に比べ2.0ポイント改善している。
- ② 売上高の23年10～12月期実績は、全産業で8.8と、前回調査に比べ2.2ポイント改善している。製造業では16.2と、前回調査に比べ6.2ポイント改善し、非製造業では6.1と、前回調査に比べ0.8ポイント改善している。
- ③ 収益の23年10～12月期実績は、全産業で▲3.2と、前回調査に比べ2.7ポイント改善している。製造業では▲1.4と、前回調査に比べ8.6ポイント改善し、非製造業では▲3.8と、前回調査に比べ0.6ポイント改善している。
- ④ 資金繰りの23年10～12月期実績は、全産業で▲3.2と、前回調査に比べ3.9ポイント悪化している。製造業では0.0と、前回調査から横ばいとなっており、非製造業では▲4.3と前回調査に比べ5.2ポイント悪化している。
- ⑤ 商品在庫の23年10～12月期実績は、全産業で▲2.4と、前回調査の「不足」超から「過大」超に転じている。製造業では▲4.1と、前回調査に比べ「過大」超幅が拡大し、非製造業では▲1.9と、前回調査の「不足」超から「過大」超となっている。

※23年10月1日～11月30日までの実績を踏まえた12月31日までの実績見通し

(2) 設備投資動向

23年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比30.9%増加している。業種別にみると、製造業では前年度比28.9%増加し、非製造業では前年度比34.2%増加している。

設備投資見通しの内容については、製造業ではその他の占める割合が高く、非製造業では機械装置の占める割合が高くなっている。

設備投資見通しの目的については、製造業では研究開発の占める割合が高く、非製造業では機械更新の占める割合が高くなっている。

(3) 雇用動向(採用状況)

23年度の採用見通しは、全産業で前年度比4.4%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比1.7%増加し、非製造業では前年度比5.5%減少している。

24年度の採用計画は、全産業で前年度比3.8%増加している。業種別にみると、製造業では前年度比34.5%減少し、非製造業では前年度比10.9%増加している。

23年度の採用見通しの内訳を見ると、新卒者が前年度比増加し、中途採用、パートが減少している。

(4) 経営上の問題点

- ・「原材料値上り」を挙げる企業が最も多く、次いで「従業員対策」となっている。

(5) 個人消費の動向

『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が 20%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は 33%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が 33%から 13 ポイント減少し、「悪い」が 26%から 7 ポイント増加しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

『先行き 3 か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が 20%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は 27%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」するが 26%から 6 ポイント減少し、「悪化」するが 26%から 1 ポイント増加しており、『先行き 3 か月後の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

(6) コロナ禍からの回復状況について

コロナ禍による業績への影響について、製造業、非製造業、全産業ともに「悪い影響があった」と回答した企業が最も多く、製造業では 54%、非製造業では 46%、全産業では 48%となっている。

最近 1 年間の売上高・生産高はコロナ禍前に比べて、製造業では「増加」と回答した企業と「減少」と回答した企業が同程度であり、非製造業、全産業では「減少した」と回答した企業が多い。減少の水準としては、製造業、非製造業、全産業ともに「0%以上～20%未満減少」と回答した企業が最も多い。

売上高・生産高が、コロナ禍前に比べて「減少した」と回答した企業の最も大きな要因は、製造業、非製造業、全産業ともに「需要の停滞・景気の低迷」と回答した企業が最も多く、製造業では 78%、非製造業では 59%、全産業では 64%となっている。

最近 1 年間の経常利益はコロナ禍前に比べて、製造業、非製造業、全産業ともに「減少した」と回答した企業が多い。減少の水準としては、製造業、非製造業、全産業ともに「0%以上～20%未満減少」と回答した企業が最も多い。

経常利益が、コロナ禍前に比べて「減少した」と回答した企業の最も大きな要因は、製造業では「仕入価格・原材料価格の高騰」と回答した企業が最も多く 62%、非製造業、全産業では「売上の低迷、回復の遅れ」と回答した企業が最も多く、非製造業では 46%、全産業では 42%となっている。

売上高・生産高・経常利益がコロナ禍前（2020 年 3 月以前）の水準まで回復するのに要する期間は、製造業、非製造業、全産業ともに「わからない」と回答した企業が最も多く、製造業が 57%、非製造業が 49%、全産業が 51%となっている。

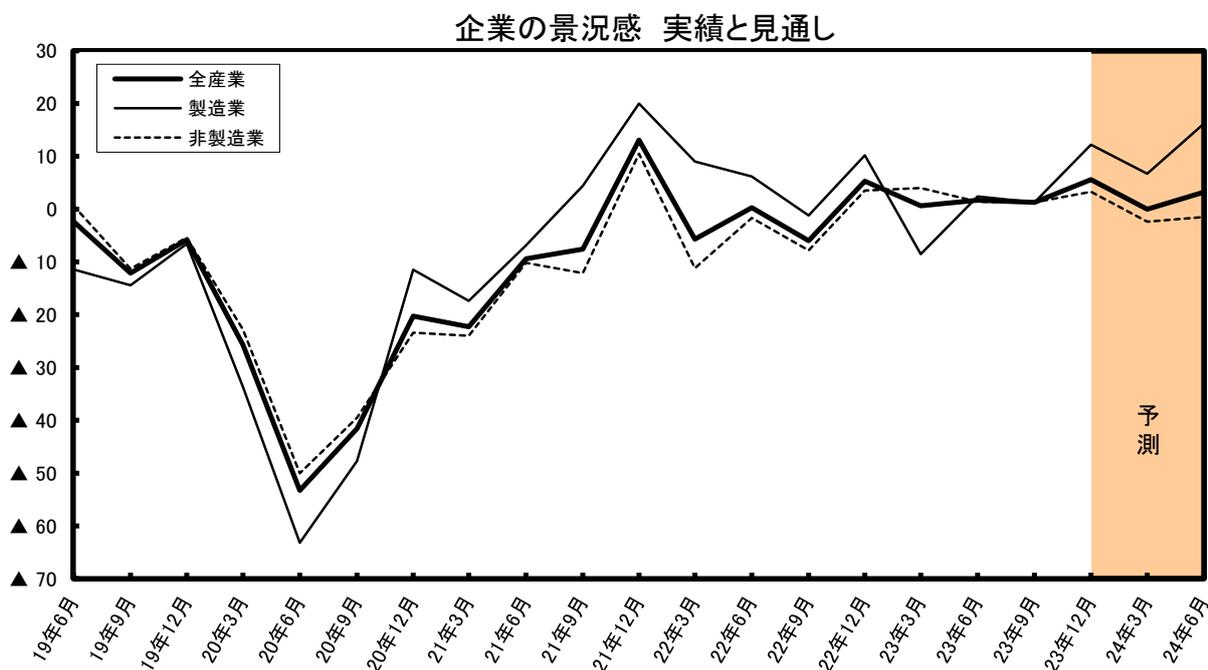
3. 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」-「悪化」)

(単位：%ポイント)

業種	期	23/10~12		24/1~3		24/4~6
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	1.3	12.2	7.5	6.7	2.5	16.2
非製造業	1.3	3.3	5.4	▲ 2.4	0.9	▲ 1.5
全産業	1.3	5.6	5.9	0.0	1.3	3.2

※23年10月1日～11月30日までの実績を踏まえた12月31日までの実績見通し



① 景況感の全産業の実績と見通し

景況感の23年10～12月期実績は、全産業で5.6と、前回調査に比べ4.3ポイント改善している。

先行き24年1～3月期については、「好転」超から「均衡」となり、24年4～6月期については、「均衡」から「好転」超に転じる見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の23年10～12月期実績は0.3ポイント悪化し、先行き24年1～3月期については、1.3ポイント悪化している。

② 23年10～12月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造」で改善、「家具」で悪化し、全体では12.2と、前回調査に比べ10.9ポイント改善している。

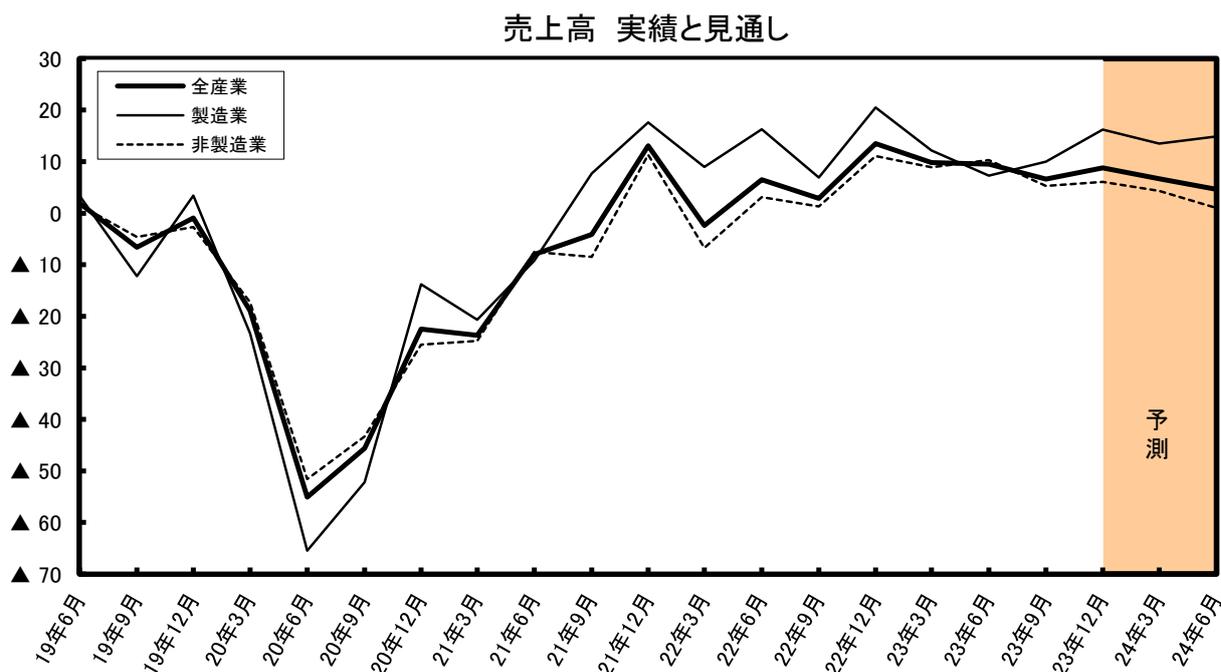
非製造業では、「運輸通信」、「サービス」で改善、「建設」、「卸小売」、「不動産」で悪化し、全体では3.3と、前回調査に比べ2.0ポイント改善している。

(2) 売上高BSI（「増加」－「減少」）

（単位：％ポイント）

業種	23/7～9	23/10～12		24/1～3		24/4～6
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	10.0	16.2	11.2	13.5	8.7	14.9
非製造業	5.3	6.1	10.8	4.3	5.4	1.0
全産業	6.6	8.8	10.9	6.7	6.2	4.6

※23年10月1日～11月30日までの実績を踏まえた12月31日までの実績見通し



① 売上高の全産業の実績と見通し

売上高の23年10～12月期実績は、全産業で8.8と、前回調査に比べ2.2ポイント改善している。

先行き24年1～3月期については、「増加」超幅が縮小し、24年4～6月期については、「増加」超幅がさらに縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の23年10～12月期実績は2.1ポイント悪化し、先行き24年1～3月期については、0.5ポイント改善している。

② 23年10～12月期の業種別実績

製造業では「窯業・土石」、「その他製造」で改善、「食料品」、「家具」、「金属・機械器具」で悪化し、全体では16.2と、前回調査に比べ6.2ポイント改善している。

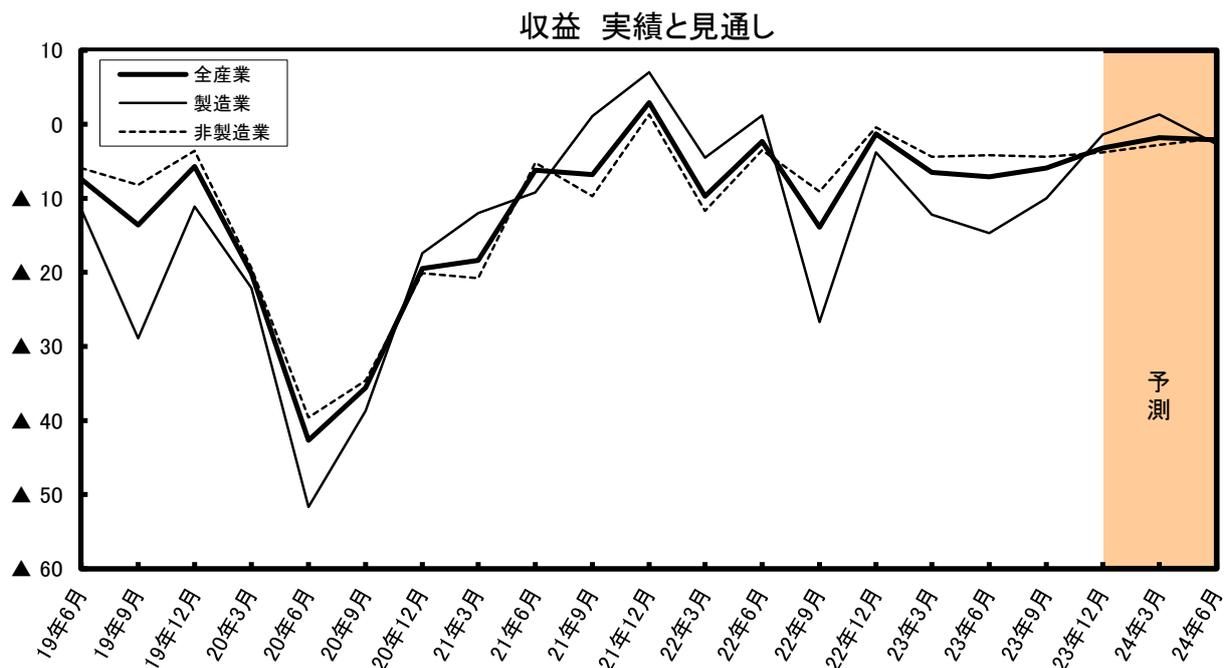
非製造業では、「卸小売」、「運輸通信」、「サービス」で改善、「建設」、「不動産」で悪化し、全体では6.1と、前回調査に比べ0.8ポイント改善している。

(3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%ポイント)

業種	23/7~9	23/10~12		24/1~3		24/4~6
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	▲ 10.0	▲ 1.4	▲ 7.5	1.3	▲ 7.5	▲ 2.7
非製造業	▲ 4.4	▲ 3.8	▲ 1.4	▲ 2.8	▲ 0.5	▲ 1.9
全産業	▲ 5.9	▲ 3.2	▲ 3.0	▲ 1.8	▲ 2.3	▲ 2.1

※23年10月1日~11月30日までの実績を踏まえた12月31日までの実績見通し



① 収益の全産業の実績と見通し

収益の23年10~12月期実績は、全産業で▲3.2と、前回調査に比べ2.7ポイント改善している。

先行き24年1~3月期については、「減少」超幅が縮小し、24年4~6月期については、「減少」超幅が拡大する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の23年10~12月期実績は0.2ポイント悪化し、先行き24年1~3月期については、0.5ポイント改善している。

② 23年10~12月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「家具」、「窯業・土石」、「その他製造」で改善、「金属・機械器具」で悪化し、全体では▲1.4と、前回調査に比べ8.6ポイント改善している。

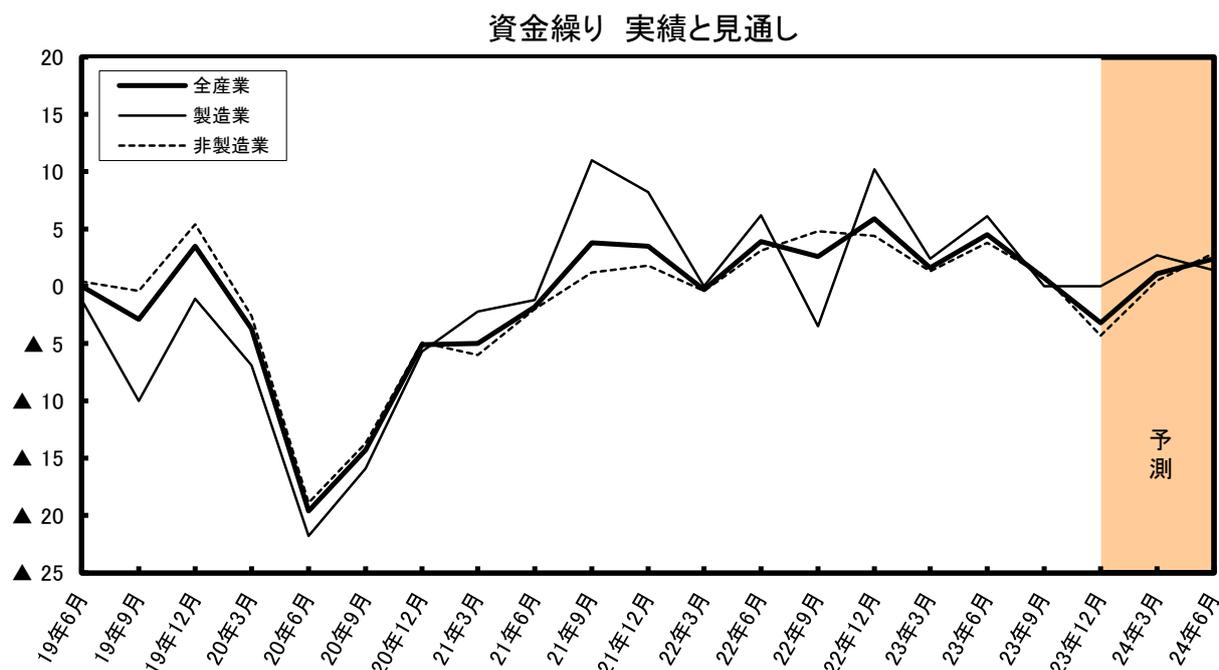
非製造業では、「卸小売」、「不動産」、「サービス」で改善、「建設」、「運輸通信」で悪化し、全体では▲3.8と、前回調査に比べ0.6ポイント改善している。

(4) 資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）

（単位：％ポイント）

業種	23/7～9	23/10～12		24/1～3		24/4～6
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	0.0	0.0	▲ 3.7	2.7	▲ 1.2	1.4
非製造業	0.9	▲ 4.3	▲ 0.9	0.5	▲ 1.3	2.9
全産業	0.7	▲ 3.2	▲ 1.7	1.1	▲ 1.3	2.4

※23年10月1日～11月30日までの実績を踏まえた12月31日までの実績見通し



① 資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの23年10～12月期実績は、全産業で▲3.2と、前回調査に比べ3.9ポイント悪化している。

先行き24年1～3月期については、「好転」超に転じ、24年4～6月期については、「好転」超幅が拡大する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の23年10～12月期実績は、1.5ポイント悪化し、先行き24年1～3月期については、2.4ポイント改善している。

② 23年10～12月期の業種別実績

製造業では、「家具」、「窯業・土石」で改善、「食料品」、「その他製造」が横ばい、「金属・機械器具」で悪化し、全体では0.0と、前回調査から横ばいとなっている。

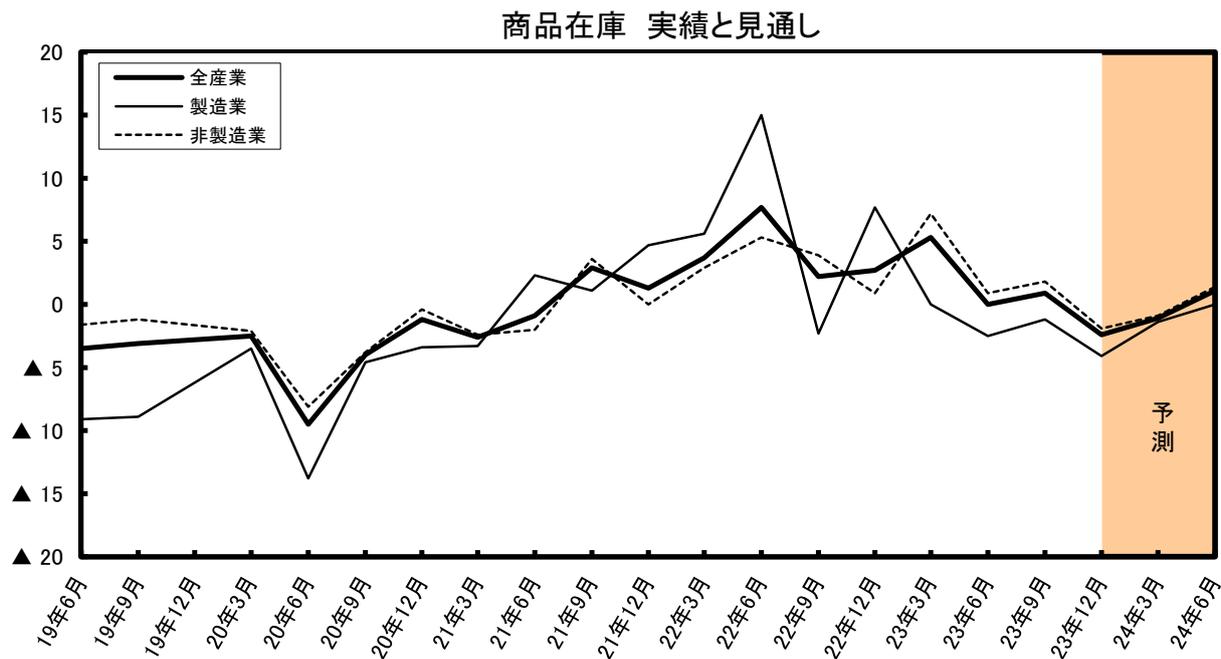
非製造業では、「不動産」が横ばい、「建設」、「卸小売」、「運輸通信」、「サービス」で悪化し、全体では▲4.3と前回調査に比べ5.2ポイント悪化している。

(5) 商品在庫BSI（「不足」－「過大」）

（単位：％ポイント）

業種	23/7～9	23/10～12		24/1～3		24/4～6
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	▲ 1.2	▲ 4.1	0.0	▲ 1.4	2.5	0.0
非製造業	1.8	▲ 1.9	0.9	▲ 0.9	1.8	1.4
全産業	0.9	▲ 2.4	0.7	▲ 1.1	2.0	1.1

※23年10月1日～11月30日までの実績を踏まえた12月31日までの実績見通し



① 商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の23年10～12月期実績は、全産業で▲2.4と、前回調査の「不足」超から「過大」超に転じている。

先行き24年1～3月期については、「過大」超幅が縮小し、24年4～6月期については、「過大」超から「不足」超に転じる見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の23年10～12月期実績は、0.7の「不足」超から▲2.4の「過大」超となり、先行き24年1～3月期については、2.0の「不足」超から▲1.1の「過大」超の予想となっている。

② 23年10～12月期の業種別実績

製造業では、「食料品」で「過大」超幅が拡大し、「金属・機械器具」で「均衡」から「過大」超となり、「その他製造」で「不足」超から「均衡」となったこと等により、全体では▲4.1と、前回調査に比べ「過大」超幅が拡大している。

非製造業では、「建設」、「不動産」で「不足」超から「過大」超となり、「卸小売」で「過大」超幅が拡大し、「運輸通信」で「不足」超から「均衡」となったこと等により、全体では▲1.9と、前回調査の「不足」超から「過大」超となっている。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

(単位：百万円)

	設備投資		
	22年度 実績	23年度 見通し	22年度比
製造業	80,733	104,038	+28.9%
食料品	3,130	5,700	+82.1%
家具	8	10	+25.0%
窯業・土石	56,141	70,829	+26.2%
金属・機械器具	18,595	25,053	+34.7%
その他製造	2,859	2,446	▲14.4%
非製造業	51,795	69,494	+34.2%
建設	3,521	3,557	+1.0%
卸小売	20,059	24,967	+24.5%
食料飲料	5,704	8,821	+54.6%
機械器具	265	340	+28.3%
建材	239	453	+89.5%
総合スーパー	6,932	10,894	+57.2%
その他	6,919	4,459	▲35.6%
不動産	2,881	2,061	▲28.5%
運輸通信	5,736	10,611	+85.0%
サービス	19,598	28,298	+44.4%
全産業	132,528	173,532	+30.9%

- ・ 23年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比30.9%増加している。業種別にみると、製造業では前年度比28.9%増加し、非製造業では前年度比34.2%増加している。

(2) 23年度の設備投資の内容、目的

(単位：%)

	設備投資の内容						設備投資の目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	合計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製造業	15.0	17.8	23.6	3.6	40.0	100.0	23.6	15.9	10.2	8.1	30.9	11.3	100.0
食料品	7.2	27.8	44.4	0.4	20.2	100.0	24.2	37.7	32.6	0.0	1.0	4.5	100.0
家具	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
窯業・土石	20.6	9.9	20.0	5.0	44.5	100.0	15.7	19.8	5.2	9.9	44.5	4.9	100.0
金属・機械器具	1.3	38.6	24.9	0.7	34.5	100.0	45.0	1.0	14.7	5.6	2.2	31.5	100.0
その他製造	9.9	11.3	68.1	0.2	10.5	100.0	30.3	4.1	57.9	0.0	1.6	6.1	100.0
非製造業	5.5	36.0	40.8	11.8	5.9	100.0	27.4	8.9	49.4	2.3	0.0	12.0	100.0
建設	0.3	53.2	24.0	3.8	18.7	100.0	8.8	13.4	62.5	0.0	0.1	15.2	100.0
卸小売	4.0	43.5	42.8	1.3	8.4	100.0	42.8	18.8	35.1	0.1	0.0	3.2	100.0
食料飲料卸	9.4	46.6	43.2	0.8	0.0	100.0	51.1	28.3	20.5	0.0	0.0	0.1	100.0
機械器具卸	0.0	1.8	2.9	7.6	87.7	100.0	0.0	0.0	12.3	0.0	0.0	87.7	100.0
建材卸	3.6	19.4	25.5	23.7	27.8	100.0	8.9	5.8	67.6	0.0	0.0	17.7	100.0
総合スーパー	0.0	36.6	53.9	0.0	9.5	100.0	36.6	16.0	44.0	0.0	0.0	3.4	100.0
その他	3.2	60.2	19.3	2.9	14.4	100.0	48.4	9.7	40.8	0.6	0.0	0.5	100.0
不動産	49.0	41.7	5.0	2.0	2.3	100.0	73.4	8.7	15.6	0.4	0.0	1.9	100.0
運輸通信	14.1	38.8	15.3	21.0	10.8	100.0	29.3	2.4	66.5	0.7	0.0	1.1	100.0
サービス	1.1	25.6	53.4	19.3	0.6	100.0	12.0	2.1	56.4	5.2	0.0	24.3	100.0
全産業	11.7	26.0	28.9	7.0	26.4	100.0	29.2	10.0	23.5	5.5	20.0	11.8	100.0

- ・ 設備投資見通しの内容については、製造業ではその他の占める割合が高く、非製造業では機械装置の占める割合が高くなっている。
- ・ 設備投資見通しの目的については、製造業では研究開発の占める割合が高く、非製造業では機械更新の占める割合が高くなっている。

5. 雇用動向（採用状況）

(1) 採用状況

(単位：人)

【参考】

(前年同時期)

	22年度 実績	23年度 見通し	22年度比	24年度		23年度計画 (22年度比)
				計画	23年度比	
製 造 業	1,010	1,027	+1.7%	673	▲34.5%	▲19.2%
食 料 品	320	317	▲0.9%	162	▲48.9%	▲5.7%
家 具	23	23	0.0%	24	+4.3%	0.0%
窯 業・土 石	161	209	+29.8%	220	+5.3%	▲36.3%
金 属・機 械 器 具	384	375	▲2.3%	243	▲35.2%	▲1.3%
そ の 他 製 造	122	103	▲15.6%	24	▲76.7%	▲77.4%
非 製 造 業	5,854	5,532	▲5.5%	6,137	+10.9%	+9.9%
建 設	288	212	▲26.4%	239	+12.7%	▲4.0%
卸 小 売	1,345	1,202	▲10.6%	1,171	▲2.6%	▲1.4%
食料・飲料	86	95	+10.5%	102	+7.4%	▲5.3%
機械器具	23	30	+30.4%	25	▲16.7%	▲9.4%
建材	49	41	▲16.3%	37	▲9.8%	▲16.7%
総合スーパー	756	677	▲10.4%	669	▲1.2%	▲0.6%
その他	431	359	▲16.7%	338	▲5.8%	+0.5%
不 動 産	76	68	▲10.5%	38	▲44.1%	+16.3%
運 輸 通 信	324	313	▲3.4%	577	+84.3%	+61.4%
サ ー ビ ス	3,821	3,737	▲2.2%	4,112	+10.0%	+10.3%
全 産 業	6,864	6,559	▲4.4%	6,810	+3.8%	+5.9%

- ・ 23年度の採用見通しは、全産業で前年度比4.4%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比1.7%増加し、非製造業では前年度比5.5%減少している。
- ・ 24年度の採用計画は、全産業で前年度比3.8%増加している。業種別にみると、製造業では前年度比34.5%減少し、非製造業では前年度比10.9%増加している。

(2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	22年度実績 (21年度比)	23年度見通し (22年度比)	24年度計画 (23年度比)	23年度計画 (22年度比)
全 体	▲5.1%	▲4.4%	+3.8%	+5.9%
新 卒 者	+1.8%	+4.1%	▲10.0%	▲2.6%
中 途 採 用	▲17.4%	▲12.6%	+22.4%	+23.0%
パ ー ト	+0.5%	▲4.4%	+2.1%	+0.9%

- ・ 23年度の採用見通しの内訳を見ると、新卒者が前年度比増加し、中途採用、パートが減少している。

6. 経営上の問題点

当面の経営上の問題点（複数回答）

（単位：％）

	22/9	22/12	23/3	23/6	23/9	23/12
原材料値上り	63 ①	67 ①	66 ①	60 ①	64 ①	61 ①
従業員対策	55 ②	58 ②	56 ②	55 ②	57 ②	57 ②
人件費上昇	27 ③	27 ③	32 ③	33 ③	37 ③	38 ③
売上不振	21 ⑤	19 ⑤	20 ④	19 ⑤	19 ⑤	19 ④
他企業との競争激化	23 ④	24 ④	20 ④	20 ④	20 ④	19 ④
為替相場	7 ⑥	8 ⑥	7 ⑥	5 ⑦	8 ⑥	7 ⑥
設備能力不足	5 ⑦	4 ⑦	6 ⑦	6 ⑥	5 ⑦	6 ⑦
資金繰り悪化	3 ⑩	3 ⑧	4 ⑧	3 ⑨	4 ⑧	4 ⑧
技術水準おくれ	3 ⑩	1 ⑬	1 ⑫	2 ⑩	3 ⑨	3 ⑨
商品在庫過剰	2 ⑫	2 ⑪	1 ⑫	1 ⑫	3 ⑨	3 ⑨
製品価格低下	4 ⑧	3 ⑧	2 ⑩	4 ⑧	2 ⑪	2 ⑪
その他	4 ⑧	3 ⑧	3 ⑨	2 ⑩	2 ⑪	2 ⑪
金利負担増	1 ⑬	2 ⑪	2 ⑩	1 ⑫	2 ⑪	1 ⑬
海外企業との競争激化	1 ⑬	1 ⑬	1 ⑫	1 ⑫	1 ⑭	1 ⑬

注：丸付き数字は順位を示す

① 経営上の問題点

- ・ 「原材料値上り」を挙げる企業が最も多く、次いで「従業員対策」となっている。

② 問題点ごとの傾向

- ・ 「原材料値上り」が7期連続1位となった。

③ 問題点ごとの比率が高い業種

- ・ 「原材料値上り」では、「家具製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「従業員対策」では、「サービス業」で比率が高くなっている。
- ・ 「人件費上昇」では、「家具製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「売上不振」では、「家具製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「他企業との競争激化」では、「窯業・土石製品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「為替相場」では、「窯業・土石製品製造」、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「設備能力不足」では、「食料品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「資金繰り悪化」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「技術水準おくれ」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「商品在庫過剰」では、「不動産」で比率が高くなっている。
- ・ 「製品価格低下」では、「建設業」で比率が高くなっている。
- ・ 「金利負担増」では、「食料品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「海外企業との競争激化」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。

7. 経営に関する調査結果

(1) 個人消費

① 現在の個人消費

		現在の個人消費はどうか								
		前回 (23年9月)			今回 (23年12月)			前回比(ポイント)		
		「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」
製造業	製造業	33%	39%	28%	22%	50%	28%	▲11	+11	0
	非製造業	33%	41%	26%	19%	46%	35%	▲14	+5	+9
全産業		33%	41%	26%	20%	47%	33%	▲13	+6	+7

- 『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が20%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は33%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が33%から13ポイント減少し、「悪い」が26%から7ポイント増加しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

② 先行き3か月後の個人消費

		先行き3か月後は 現在と比べてどうなるか								
		前回 (23年9月)			今回 (23年12月)			前回比(ポイント)		
		「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業	製造業	21%	48%	31%	28%	50%	22%	+7	+2	▲9
	非製造業	28%	48%	24%	17%	54%	29%	▲11	+6	+5
全産業		26%	48%	26%	20%	53%	27%	▲6	+5	+1

- 『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が20%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は27%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」するが26%から6ポイント減少し、「悪化」するが26%から1ポイント増加しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

(2) コロナ禍からの回復状況について

① コロナ禍による業績への影響（間接・直接とも）はあったか

- 製造業、非製造業、全産業ともに「悪い影響があった」と回答した企業が最も多く、製造業では54%、非製造業では46%、全産業では48%となっている。

コロナ禍による貴社の業績への影響(間接・直接とも)はありましたか				
	回答数	悪い影響があった	良い影響があった	影響はあまりない
製造業	71	54%	14%	32%
非製造業	203	46%	11%	43%
全産業	274	48%	12%	40%

② 最近1年間の貴社の売上高・生産高はコロナ禍前（2020年3月以前）に比べて、どの位の水準か

- 製造業では「増加」と回答した企業と「減少」と回答した企業が同程度であり、非製造業、全産業では「減少した」と回答した企業が多い。減少の水準としては、製造業、非製造業、全産業ともに「0%以上～20%未満減少」と回答した企業が最も多い。

最近1年間の貴社の売上高・生産高はコロナ禍前(2020年3月以前) に比べて、どの位の水準ですか									
	回答数	減少					増加	変わらない	
		0%以上～20%未満減少	20%以上～40%未満減少	40%以上～60%未満減少	60%以上～80%未満減少	80%以上減少			
製造業	71	38%	34%	4%	0%	0%	0%	39%	23%
非製造業	204	41%	31%	7%	1%	1%	1%	30%	28%
全産業	275	40%	31%	6%	1%	1%	1%	33%	27%

③ 売上高・生産高がコロナ禍前に比べて減少した要因として最も大きな要因は何か

- 「減少した」と回答した企業の最も大きな要因は、製造業、非製造業、全産業とも「需要の停滞・景気の低迷」と回答した企業が最も多く、製造業では78%、非製造業では59%、全産業では64%となっている。

貴社の売上高・生産高の減少について最も大きな要因は何ですか						
	回答数	需要の停滞・景気の低迷	販売単価の低迷・上昇難	人手不足、生産能力低下	競争環境の激化	その他
製造業	27	78%	7%	7%	4%	4%
非製造業	83	59%	9%	17%	5%	9%
全産業	110	64%	9%	14%	5%	8%

④ 最近1年間の経常利益はコロナ禍前（2020年3月以前）に比べて、どの位の水準か

- 製造業、非製造業、全産業ともに「減少した」と回答した企業が多い。減少の水準としては、製造業、非製造業、全産業ともに「0%以上～20%未満減少」と回答した企業が最も多い。

最近1年間の貴社の経常利益はコロナ禍前(2020年3月以前) に比べて、どの位の水準ですか									
	回答数	減少					増加	変わらない	
		0%以上～20%未満減少	20%以上～40%未満減少	40%以上～60%未満減少	60%以上～80%未満減少	80%以上減少			
製造業	71	48%	28%	10%	4%	1%	4%	35%	17%
非製造業	203	41%	24%	10%	5%	2%	0%	32%	27%
全産業	274	43%	25%	10%	5%	2%	1%	32%	24%

⑤ 経常利益がコロナ禍前に比べて減少した要因として最も大きな要因は何か

- ・ 「減少した」と回答した企業の最も大きな要因は、製造業では「仕入価格・原材料価格の高騰」と回答した企業が最も多く 62%、非製造業、全産業では「売上の低迷、回復の遅れ」と回答した企業が最も多く、非製造業では 46%、全産業では 42%となっている。

		貴社の経常利益の減少について最も大きな要因は何ですか				
	回答数	売上の低迷、回復の遅れ	仕入価格・原材料価格の高騰	人手不足、人件費の高騰	競争環境の激化	その他
製造業	29	31%	62%	7%	0%	0%
非製造業	76	46%	32%	13%	4%	5%
全産業	105	42%	40%	11%	3%	4%

⑥ 売上高・生産高、経常利益がコロナ禍前（2020年3月以前）の水準まで回復するのに、どれ位の期間を要するか

- ・ 売上高・生産高、経常利益がコロナ禍前（2020年3月以前）の水準まで回復するのに要する期間は、製造業、非製造業、全産業ともに「わからない」と回答した企業が最も多く、製造業が 57%、非製造業が 49%、全産業が 51%となっている。

		貴社の売上高・生産高、経常利益がコロナ禍前(2020年3月以前)の水準まで回復するのに、どれ位の期間を要するとお考えですか				
	回答数	3年程度	1年程度	半年程度	回復は困難	わからない
製造業	47	13%	26%	0%	4%	57%
非製造業	119	20%	24%	2%	5%	49%
全産業	166	18%	24%	2%	5%	51%

【参考資料 1】

■九州の主要経済指標（消費関係）

※ 出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

① 大型小売店販売額 (単位：%)

		23年7月	23年8月	23年9月	23年10月
全 店	大型小売店計	8.0	9.8	8.1	4.9
	百貨店	8.8	15.3	15.9	5.9
	スーパー	7.7	8.2	5.5	4.6
既存店	大型小売店計	7.5	9.2	7.5	4.4
	百貨店	8.8	15.3	15.9	5.9
	スーパー	7.0	7.4	4.7	3.9

10月の大型小売店販売額は、前年同月比4.9%の増加（25か月連続）となった。百貨店は同5.9%の増加（20か月連続）、スーパーは同4.6%の増加（22か月連続）となった。

これを既存店でみると、大型小売店計では、前年同月比4.4%の増加（25か月連続）となった。百貨店は同5.9%の増加（20か月連続）、スーパーは同3.9%の増加（22か月連続）となった。

② 新車登録台数 (単位：%)

	23年7月	23年8月	23年9月	23年10月
乗用車計	9.5	16.9	16.2	13.5

10月の乗用車新規登録・届出台数は、前年同月比13.5%と14か月連続の増加となった。

③ 家電販売額 (単位：%)

	23年7月	23年8月	23年9月	23年10月
販売額	5.5	1.1	0.6	▲6.5

10月の家電販売額は、前年同月比▲6.5%と4か月ぶりの減少となった。

④ 勤労者世帯家計調査 (単位：%)

	23年6月	23年7月	23年8月	23年9月
消費支出(実質)	▲2.1	1.2	▲4.0	▲5.4
実収入(実質)	▲1.1	▲2.0	▲8.4	▲1.8

9月の消費支出(二人以上の世帯)は、24万7,618円で、前年同月比▲5.4%と2か月連続の減少となった。

【参考資料 2】

■ 当行調査と他機関との比較推移表

景況感比較推移表

